

議案第 7 1 号

令和 6 年度ひたちなか市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項及び第 3 0 条第 4 項の規定に基づき，令和 6 年度ひたちなか市下水道事業会計の利益の処分の議決を求め，決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて認定に付する。

令和 7 年 9 月 2 日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和 年 月 日 議決及び認定

I 令和6年度 ひたちなか市下水道事業会計決算書類

1 令和6年度 ひたちなか市下水道事業決算報告書 (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出
(収 入)

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第11款 下水道事業収益	4,509,035,000	△ 194,953,000	0	4,314,082,000
第1項 営業収益	2,104,537,000	△ 76,018,000	0	2,028,519,000
第5項 営業外収益	2,404,497,000	△ 118,978,000	0	2,285,519,000
第10項 特別利益	1,000	43,000	0	44,000

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,270,844,998	△ 43,237,002	
2,023,184,769	△ 5,334,231	うち仮受消費税及び地方消費税 138,668,489
2,245,565,587	△ 39,953,413	うち仮受消費税及び地方消費税 157,203
2,094,642	2,050,642	うち仮受消費税及び地方消費税 4,200

(支 出)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額
第21款 下水道事業費用	3,742,641,000	△ 196,788,000	0	0	3,545,853,000	0
第1項 営業費用	3,391,387,000	△ 177,778,000	0	0	3,213,609,000	0
第5項 営業外費用	344,054,000	△ 19,010,000	0	0	325,044,000	0
第10項 特別損失	200,000	0	0	0	200,000	0
第99項 予備費	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0

(単位 円)

合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
3,545,853,000	3,506,814,191	0	39,038,809	
3,213,609,000	3,182,346,277	0	31,262,723	うち仮払消費税及び地方消費税 85,861,887
325,044,000	324,455,561	0	588,439	
200,000	12,353	0	187,647	
7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
(収 入)

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額
第31款 資本的収入	5,987,046,000	△ 738,835,000	5,248,211,000	1,414,151,252
第1項 企業債	3,731,900,000	△ 463,100,000	3,268,800,000	777,200,000
第10項 国庫支出金	2,207,080,000	△ 276,628,000	1,930,452,000	633,513,732
第20項 負担金等	48,065,000	893,000	48,958,000	3,437,520
第25項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0

(支 出)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 運 次 繰越額
第41款 資本的支出	7,572,870,000	△ 648,616,000	0	6,924,254,000	1,529,230,064	547,210,693
第1項 建設改良費	5,392,797,000	△ 628,046,000	0	4,764,751,000	1,529,230,064	547,210,693
第5項 企業債償還金	2,173,073,000	△ 20,570,000	0	2,152,503,000	0	0
第99項 予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0

※ 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2,167,900円除く。）が資本的支出額に資本的収支調整額175,848,940円、繰越工事資金3,437,520円、当年度分損益勘定留保資金661,472円で補てんした。

(単位 円)

継続費運次繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
497,350,000	7,159,712,252	3,960,949,162	△ 3,198,763,090	うち翌年度繰越額 3,194,525,100
274,700,000	4,320,700,000	2,631,900,000	△ 1,688,800,000	うち翌年度繰越額 1,687,300,000
222,650,000	2,786,615,732	1,279,390,632	△ 1,507,225,100	うち翌年度繰越額 1,507,225,100
0	52,395,520	49,658,530	△ 2,736,990	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費運次 繰越額	合 計		
9,000,694,757	5,502,593,060	746,151,338	2,700,354,693	3,446,506,031	51,595,666	
6,841,191,757	3,350,096,598	746,151,338	2,700,354,693	3,446,506,031	44,589,128	うち仮払消費税及び地方消費税 293,270,858
2,152,503,000	2,152,496,462	0	0	0	6,538	
7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	

不足する額1,543,811,798円は、引継金13,205,232円、当年度分消費税及び地方消費税1,130,972,862円、繰越利益剰余金152,685,772円、当年度利益剰余金処分額67,